

## COC への挑戦から得たもの

研究・連携支援センター長 山本 淳子

2013年度、研究・連携支援センターは文科省の「地（知）の拠点整備事業」（大学COC事業）に応募した。結果は残念ながら選定とはならなかったが、応募を通じて大いに学ばされた。端的に言えば、研究や連携は今よりもっと大学の教学面に貢献し、学生の就業力アップにさえ役立つことができると感じたのである。

大学COC（CORE OF COMMUNITY）事業とは、文字通り大学を地域コミュニティの核とするという事業である。文科省のHPは、その目的を「大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ること」と記す。ただ地域に存在するだけではなく、地域に具体的に貢献し、その課題を解決する大学を、今後の大学の一在り方と認め、そうした大学に補助を与えようということである。

大学は、これまでも地域に貢献してきた。本学においても勿論である。しかしそれは、多くは研究分野での連携であり、もっと言えば個別の研究者が地域の企業や自治体と連携したものであった。その場合、一つの事業が終了すれば、あるいは当該の研究者が大学から去れば、連携は継続されないことになる。一方学生たちは、例えばボランティアとして地域に貢献することは多くあったが、これも

個別の団体が中心となった任意の貢献であって、例えば活動が正規の授業に位置付けられるといったことはなかった。しかし文科省がCOCで掲げるのは、「全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学」であり、つまり自治体の課題を解決することがカリキュラムに組み込まれ、したがって自動的に教員と学生が地域を考え、地域のために汗を流す大学である。課題を抱えながら予算や人材、人員の限られている「地域」と、知の集積である「大学」と、その「教育」という活動をマッチングさせることで、地域には課題の解決、大学には外部資金、学生には地域貢献という貴重な経験から培われる人間力アップと、三者にWinWinの利益がもたらされる。

こうした地域連携型PBL（Problem Based Learning、課題解決型学習）は、本学でもすでにいくつか行われている。たとえば東日本大震災からの復興に貢献しようと始められてすでに3年目になる「千枚漬け」プロジェクトなどはその典型であろう。京都と東北という二つの地域と連携し、両者の絆を作っている。どのプロジェクトでも、教員や職員が学生や市民たちとともに本物の汗を流してきた。

京都太秦キャンパス解説と共に、連携地域も機会も広がる。PBLを前面に押し出し、拡大推進していくことができないか。そのとき、総合研究所・研究連携支援センターは今以上に役に立てると考える。